

「知的な大和平野中央を創造する」の方向性

人がより良く生きるために、“だれでも／いつでも／どこでも／何度でも”
学び、成長し、活躍できる環境を地域全体でつくることが大切です。

子どもから大人まで、誰一人取り残さず、全ての人の「学びたい」に応えるため、
大和平野中央をモデル地域として、「**地域全体で支える教育**」に取り組みます。

県と磯城郡3町が連携し、知事・町長・教育長からなる地域教育検討会議（仮称）などを立ち上げ、
以下について議論します。

1. 質の高い学校教育を一体的に提供します

- 就学前教育、初等中等教育（小中高）、高等教育（大学、大学院、専門学校）から、社会人のためのリカレント教育まで、質の高い学校教育を一体的に提供します。

2. 地域全体で多様な学びを支えます

- 学校の外にも学びの場を作ります。
 - ・ 不登校児童・生徒の学びの支援のため、オンラインの活用や新たな学びの場の設置
 - ・ 「なら歴史芸術文化村」のアートプログラムなどを活用したSTEAM教育
 - ・ 県立工科大学（仮称）をはじめとする関係大学、企業等が参画する、子どもも大人も、サイエンスプログラム等を楽しめる「サイエンス・ステーション（仮称）」の構築に向けた検討
 - ・ 日本語を学びたい外国人のための日本語教室
- 地域全体のニーズに応える仕組みを作ります。
 - ・ 医療・福祉機関等とも連携し、特別な支援を必要とする人もそうでない人も、共に参加する地域におけるインクルーシブ教育の推進
 - ・ 学校部活動の地域への移行

3. 「学ぶ」と「働く」をスムーズに繋がめます

- 起業・創業を志す人を、スタートアップヴィレッジ等でソフト・ハード両面で支援します。
- 「ワンストップ就業相談・あっせんセンター（仮称）」で、リカレント教育や就労に関する相談にワンストップで対応します。

A. 知的な大和平野中央を創造する

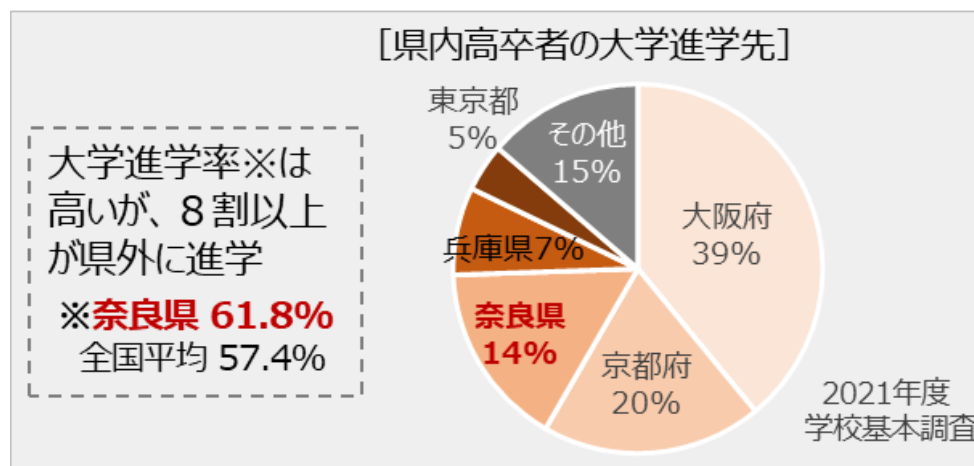
テーマ1. 県立工科大学（仮称）の設置

■ 奈良県は若者の流出が著しい

◎ 若年層の人口流出が著しい



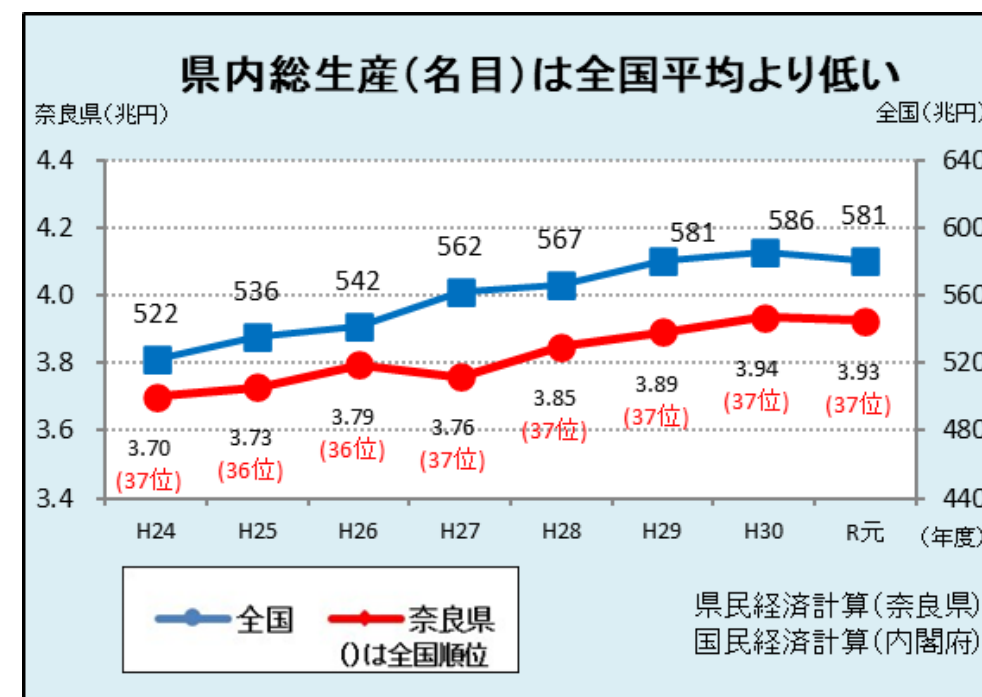
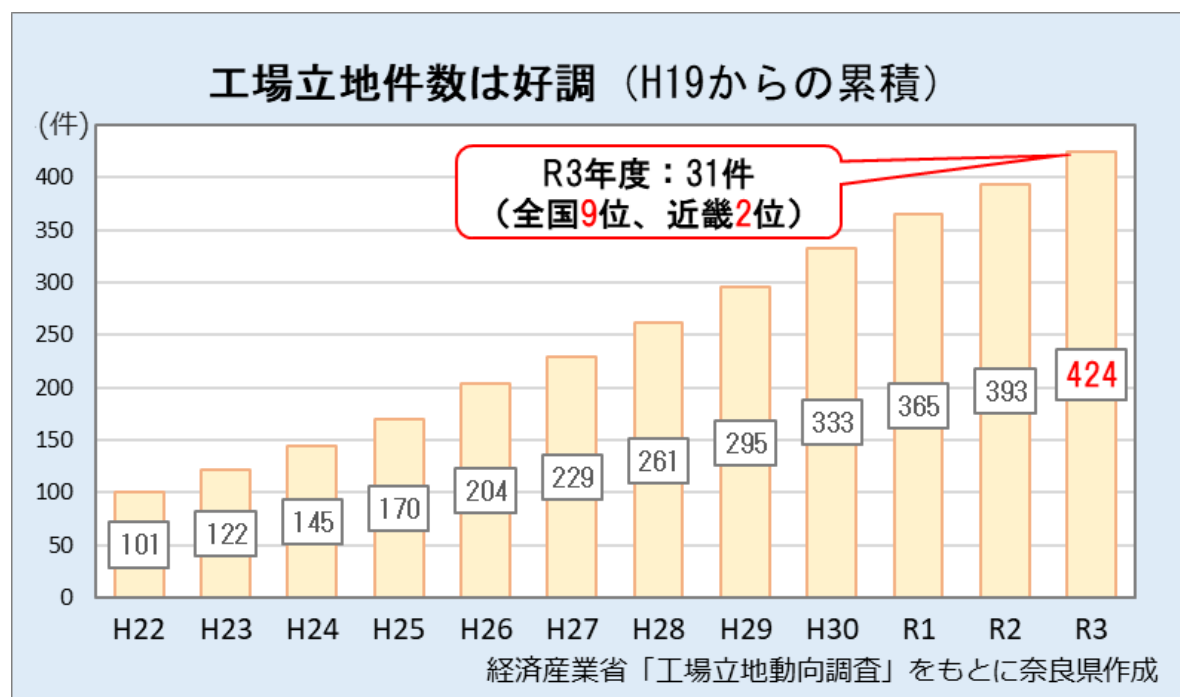
◎ 県外大学への進学率が高い



◎ 県外就職率が高い



■ 工場立地数は好調だが、県内産業の技術力向上のためには、理工系技術人材の育成が課題



具体的な実施策

Well-being

若年層の県内定着と県内産業の競争力強化のため、**県立工科大学（仮称）**を設置し、地域の**産学官連携の拠点**とします。

【スケジュール】

R 8 目標
(2026年)

大学院を先行設置（仮キャンパス確保に向け検討中）
→地域の産学官連携拠点の中核としての大学の特色を早期に確立

R13目標
(2031年)

学部を併設（三宅町の新キャンパス完成時）



県立工科大学（仮称）（スタートアップヴィレッジ）のイメージ

具体的な実施策

(仮称)奈良県立工科大学の基本構想(案)について

※現在検討中の内容であり、今後変更の可能性あります。

産学官連携の中核となる工学系の大学・大学院を設置し、企業や県内の大学等と連携して、**地域産業の活性化につながる優秀な人材を育成**するとともに、**人と社会の未来に資する研究**を行います。

01. 建学の精神

知の融合による学際領域の創成と、人類と社会の持続的な発展に貢献する

現在も未来も、人と社会がともに成長しつづけられるよう、分野の違いをこえて、研究者がもつ知識・技術を結集させます

02. 基本理念

奈良の歴史・文化を背景に、次の千年につながる人と社会を支える新しい智恵を生み出します

- 社会課題の解決に挑戦し続ける人材を育てます
- さまざまな分野の知を集め、システム化することにより、融合知と学際領域を創成します
- 社会との対話を基本姿勢とし、産学連携により、研究の成果を円滑に社会へ移転します
- 多様性を尊重し、公平で開かれた研究の場と学びの場を提供します

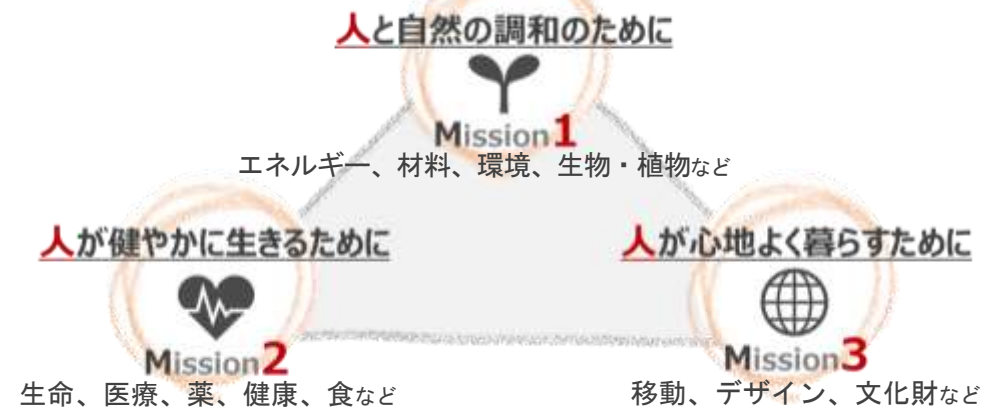
令和8年
2026年目標

大学院の先行設置
〈仮キャンパスの活用〉

令和13年
2031年目標

学部の併設
〈新キャンパスに移転〉

▶ 大学の3つのMission



03. 教育・研究の特色

- 「人」を取り巻く3つの課題(Mission)を中心に、特色ある教育・研究テーマを設定

例) 製造から流通、廃棄までのエネルギー・環境負荷管理(ライフサイクルアセスメント)、まちのカーボンニュートラル、バイオエンジニアリング、人の生活に寄り添うロボットなど

- 工学×〇〇＝？

AI、ロボット、機械、生命科学などの理工学系分野の知識だけでなく、心理学、文化人類学などの社会・人文系分野の知識を取り入れながら、課題に取り組みます

- 学び、探求し、それをどのように生かすか？まで考える

学生・研究者自身が、研究から社会実装までを主体的に企画・実施できるような教育・研究体系をつくります

- チームで教育・研究する

縦割りではなく、学内の異分野の研究者と企業等からなるユニット体制で研究と教育を行います

A.知的な大和平野中央を創造する

テーマ2. 就学前教育 ～就学前児童のこころと身体のはぐくみ～

令和4年4月に制定した「奈良っ子のはぐくみ条例」に基づき、全ての子どもが健やかに成長することができるよう、社会全体で子どものはぐくみに取り組みます。

「奈良っ子のはぐくみ条例」4つの基本的施策

1 子どもの健やかなのはぐくみ

- 乳幼児のこころと身体のはぐくみ（就学前の子どものはぐくみ）
- はぐくみの場の充実
- こども食堂等の地域活動の促進
- インクルーシブ保育の充実 等

2 経済的に困窮している子育て家庭に対する支援

3 困難な状況にある子どもに対する支援

4 子育て家庭に対する包括的な支援体制



具体的な実施策

Well-being

磯城郡3町と連携・協働して、就学前児童のはぐくみを推進します。

①「自己肯定感」と「他者への寛容なところ」をはぐくむ就学前教育の実践

- 「奈良県版就学前教育プログラム・はばたくなら」の実践

② インクルーシブ保育の実践

- 特別な支援を要する子どものはぐくみの実践

③ 質の高いきめ細かな保育・就学前教育を推進するための体制の充実

- 質の高い保育人材の育成
 - ・ 「はばたくなら」を活用した3町における保育士等のOJTの実施
 - ・ 保育に関する市町村アドバイザーの育成



Well-being

「**なら歴史芸術文化村**」で展開している「**子どものはぐくみ**」にかかるプログラムを、磯城郡3町でサテライト実施します。

テーマ15再掲

- 幼児向けアートプログラム
- 幼児向けヴァイオリン体験教室
- 子ども参加型コンサート



アートプログラムの様子



ムジークフェストなら2022

親子で楽しめるこどものための参加型コンサート 36

具体的な実施策

Well-being

スタートアップヴィレッジにおいては、子どもから大人までのすべての人が、様々な科学や工学、ものづくり等に触れる機会を創出します。

県立工科大学（仮称）をはじめとする県内の各大学等と連携しながら「『なぜ？』が芽生え、『知る』を楽しむ」科学・工学・ものづくりの交流拠点「サイエンス・ステーション」を構築します。

テーマ4再掲

サイエンス・ステーションを活用した、科学・ものづくりに触れる機会の創出

- 休日・夜間には、県立工科大学（仮称）をはじめとする県内各大学や県内企業と連携した、科学・工学・自然科学等の講座・イベントや、工作やプログラミング等に関するワークショップ、企画展示等を実施。地域住民等のリカレント教育の場として活用するとともに、子どもが科学やものづくりに触れる機会を創出することで、子どもたちの創造力をはぐくみ、将来の工学系人材を創出。



（イメージ）講座・イベント



（イメージ）子どもの工作・プログラミングワークショップ



（イメージ）企画展示

具体的な実施策

【関連】まほろば健康パークの機能強化

子どもの成長段階に応じた遊び・スポーツ施設ゾーンや、子どもを中心に多世代が集まり、誰もが一緒に遊べるインクルーシブな空間の創出を目指し、公園の機能強化に取り組んでいます

②子どもが遊びや運動を楽しみ上達する施設ゾーン

フィールドアスレチック



屋外遊戯施設



遊具広場

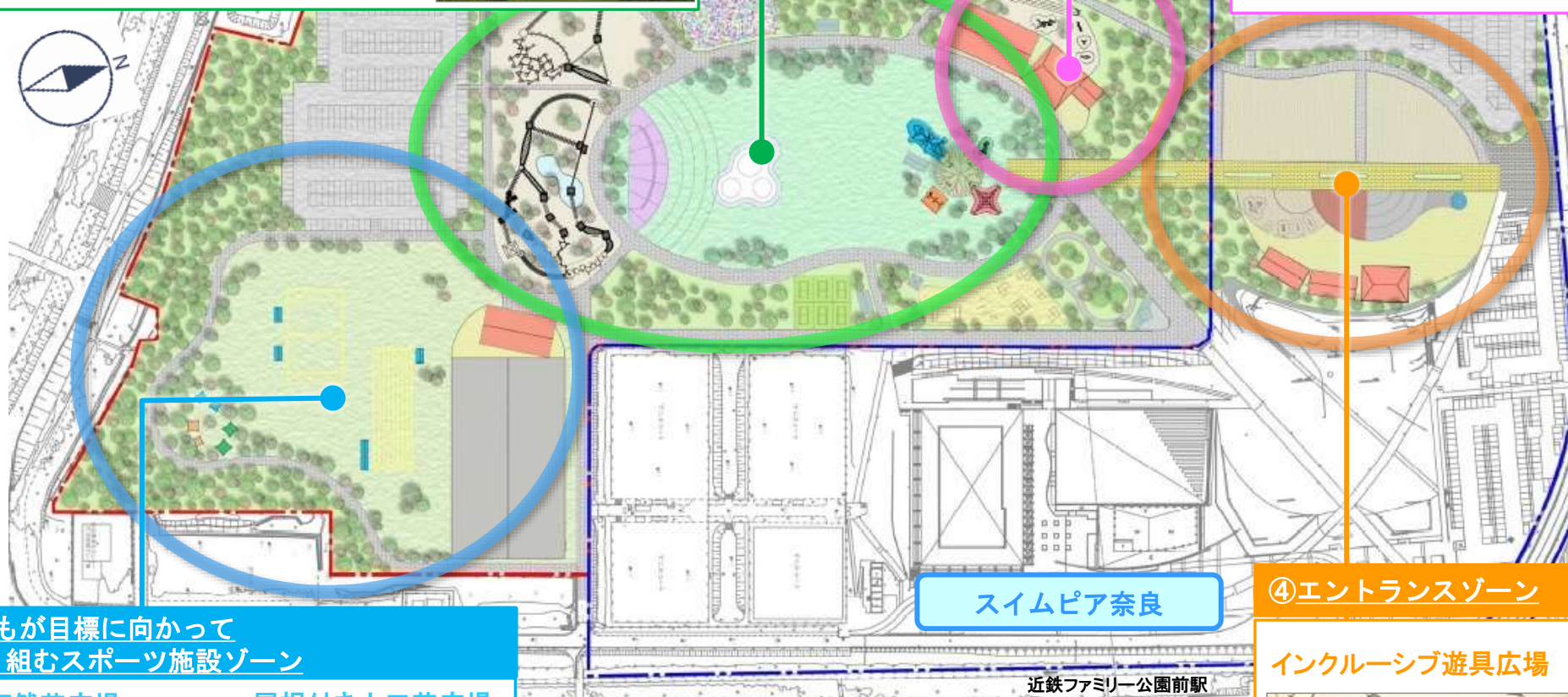


①乳児・幼児が遊びを通して成長できる施設ゾーン

乳幼児用屋内施設



乳幼児用屋外施設



③子どもが目標に向かって取り組むスポーツ施設ゾーン

天然芝広場



屋根付き人工芝広場



④エントランスゾーン

インクルーシブ遊具広場



カフェ・レストラン



※施設内容・配置は事業者提案により変更となる可能性があります。

川西町

➤ 川西町版ネウボラ

福祉大国であるフィンランドの子育て支援制度をお手本に、サービスを仕組み化したもの。妊娠・出産から就学までの相談や支援・健診等を行う保健センターと、親子が集える場の提供や交流を促進するための行事を行う子育て支援センターが、連携して切れ目ない子育て支援を実施。

➤ アート教育

アート教育、創作活動を通して「かわにしばと」をはぐくむ。
就学前は、感性、感覚、人間性が、形成される大切な時期である。

- ①【自分】 自己肯定感、主体性をはぐくむ
- ②【仲間】 社会性、協働、寛容性、包容性をはぐくむ
- ③【社会】 感謝、愛情、貢献性をはぐくむ



ダンゴムシの赤ちゃん



私のオリパラエンブレム



駅前オープニングイベントで
制作した「列車」



プエルトリコ国旗
(パラリンピックホストタウン事業)

就学前教育の充実に向け、人材（アート人材・地域ボランティア等）、環境（アトリエ・展示スペース等）を整えています。

三宅町

➤ 発達支援

幼稚園に通園しながら療育的アプローチが受けられるよう、3歳児～5歳児を対象に、園内で週1回療育教室を実施。

➤ まちアート三宅町

プロのアーティストが提供する多様なアート体験を通して、自分を表現する場を設けることにより、子ども達の創造力、感性や考える力、コミュニケーション能力などを育てる。

➤ 子育てシェアリングエコノミーの活動支援

地域住民が相互に頼り合い支え合うコミュニティを形成し、預かり保育や送迎、モノの貸し借りや譲り合いといった共助シェアの取組を推進

➤ 手ぶら登園サービス

紙おむつの定額利用サービス及び持ち帰りの廃止



磯城郡 3 町による取組

田原本町

➤ はぴすまひろば・すこやかひろば

就学前の子どもを持つ親同士や子ども同士の交流・育児の相談ができる場を社会福祉協議会や保健センターにて提供。

はぴすまひろばでは一時預かりも実施し、すこやかひろばでは出張すこやかひろば（週1回）も自治会館にて実施。

➤ ブックスタート事業

4ヶ月児検診で絵本の紹介を行い、一人一人に本をプレゼントし、子どもと保護者が、絵本を介して心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる。

➤ キッズサッカー

町総合型地域スポーツクラブの青垣すまいるクラブにおいて、キッズリーダーインストラクターの資格を持つ講師が、未就学児（5・6歳）を対象に、遊びを通じてサッカーの楽しさを教える。

➤ 出産祝い品の贈呈

次世代を担うお子さんの誕生を祝福し、紙おむつ、キーホルダーを贈呈。

さらに、令和2年3月に、子連れスタイル推進協会及び有限会社モーハウスと子育て支援に関する協定を締結。この協定に基づき、子育て中の母親の育児相談や外出支援に向けた取り組みの第一弾として、出産祝い品の支給品目にオリジナルの授乳服とおくるみを選ぶように。

➤ 第2子の保育料の無償化

第2子の保育料について、町独自に無償化。

➤ 副食費の無償化

3～5歳児の給食費（副食費）について、町独自に無償化。



A. 知的な大和平野中央を創造する

テーマ3. 地域のリカレント教育

多様な人がこれからの時代に求められる能力を習得し、
生きがいに繋がる学ぶ機会を創出します。

奈良県立大学や高等技術専門校でリカレント教育を実施してきました。

●奈良県立大学において

- ・ 25歳以上で社会人経験（家事従事者を含む）が5年以上の方を対象とした社会人選抜入学試験を実施。
- ・ 18歳以上を対象に、大学の一部科目の履修を認める。

●高等技術専門校において

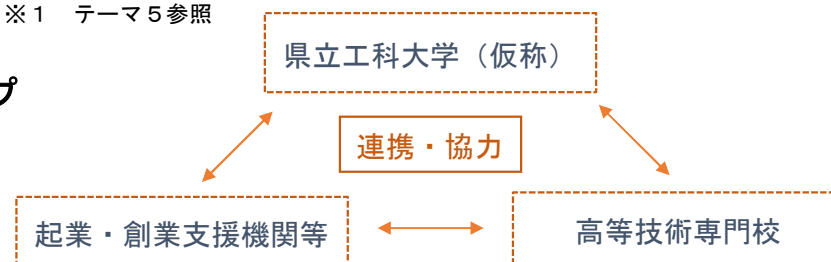
- ・ 求職中の方を対象に就職に向けて必要な技術・知識を基礎から実践まで習得できる職業訓練を実施。
- ・ 求職者を募集し、オンライン学習と企業実習により事業者が望む知識・能力を有する人材を育成し、直接雇用に結びつけている。
- ・ 在職者を対象として、オンライン学習支援を実施し、学び直し等を通じたキャリアアップを支援。

Well-being

県立工科大学（仮称）を核としたスタートアップヴィレッジにおいて、
県内の若者、女性、中高年齢層、外国人などを対象に実践的なリカレント教育を実施します。

- ・ 県立工科大学（仮称）において、社会人入学枠、科目等履修生などの**多様な学習機会を提供**。
- ・ 県立工科大学（仮称）や地元企業等の連携により、産業界のニーズに応じた**オーダーメイド型PBL（課題解決型）リカレントプログラム**を共同開発。
- ・ 「ワンストップ就業相談・あっせんセンター（仮称）」内に設置予定の「**人材育成・再教育センター（仮称）**」※1において、キャリアアップ、教育・訓練、スキルアップ等を支援。※1 テーマ5参照
- ・ 県立工科大学（仮称）や起業・創業支援機関※2等スタートアップヴィレッジの機関と、高等技術専門校が連携・協力し、リカレント教育の充実を図る。

※2 テーマ4参照



A. 知的な大和平野中央を創造する

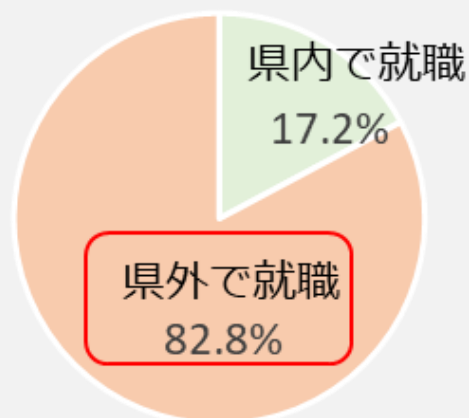
テーマ4. スタートアップヴィレッジの構築

地域のイノベーションの好循環を生み出し、地域経済の活性化を図るため、産学官連携の知的交流・研究拠点として、**スタートアップヴィレッジを構築**します。

- ・ 県内総生産(名目)や製造品出荷額等は**全国平均より低水準**(県内総生産(名目)全国37位、製造品出荷額等全国36位)
- ・ 県内大学の卒業生の多くが**県外就職**
- ・ 県内製造業等において**デジタル系技術人材が不足**
- ・ **高度化・多様化する技術課題**への対応が急務
- ・ オープンイノベーションによる**新製品・サービス**の創出が必要
- ・ 課題解決のためには**産学官の知的交流**が必要

【就職期における人材流出】

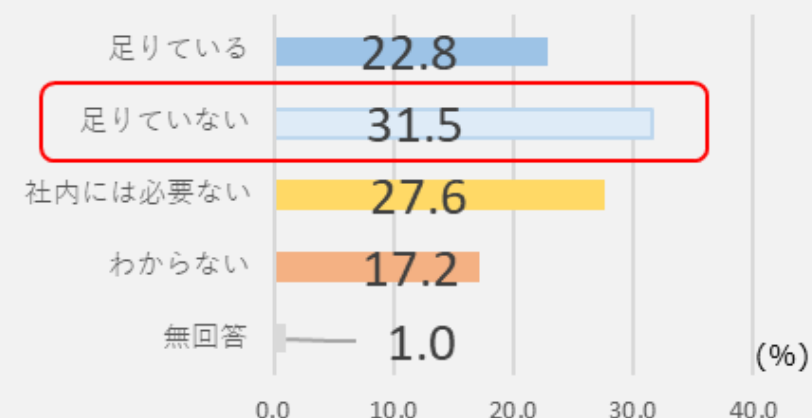
県内大学を卒業した方のうち、82.8%が県外に就職しています。



令和3年度奈良労働局調べ

【デジタル人材の不足】

県内企業の約1/3でデジタル化推進人材が不足しています。



県産業振興総合センター「県内企業デジタル化実態調査」
(令和3年7月)

具体的な実施策

Well-being

県内産業を支え、新たな産業を育成するため、高い研究力・人材育成力を有した
産学官連携の知的交流・研究拠点として、**スタートアップヴィレッジ**を構築します。

県立工科大学（仮称）・研究機関

- ・大学等と企業・起業者との共同研究
- ・研究成果の事業化に向けた実証実験

詳細は、テーマ1に掲載

就業支援機関

- ・就業相談
- ・インターンシップ支援
- ・テレワーク等働き方改革推進支援
- ・就労支援

詳細は、テーマ5に掲載

スタートアップ ヴィレッジ

起業・創業支援機関

- ・インキュベーション施設の提供
- ・起業・創業の情報提供・相談
- ・起業セミナー、企業出張講座
- ・県の研究開発資金支援

詳細は、次ページに掲載

人材開発機関

- ・県立高等技術専門校との連携
- ・民間人材育成開発機関との連携

詳細は、テーマ3、テーマ5に掲載

具体的な実施策

◆ スタートアップヴィレッジのポイント

- 大学のキャンパスや研究機関・企業等のサテライトラボ、スタートアップ創出のための
インキュベーションスポット等が、シームレスにつながるエリア設計

◆ 起業・創業支援のポイント

- 事業化促進や資金調達等、スタートアップ企業が抱える様々な課題への**伴走支援を行う体制**を構築
- 日常的に**知的な交流**が生まれるような仕掛けづくり
 - ・ 既成概念にとらわれない新たなアイデアやビジネスの種（シーズ）を生み出したり、イノベーション創出に必要な人とのつながりをつくる場として、企業家、研究者・学生、地元企業、地元住民等、様々な人が交流できるカフェ・レストラン等の施設を整備
 - ・ 地元企業や市町村等との交流・連携のためのネットワークを構築
 - ・ 産学官連携推進を担うコーディネーターや、当該拠点における交流促進を担うマネージャー等を配置

（起業・創業支援に関する施設のイメージ図）



交流サロン



オープンカフェ・レストラン



コワーキングスペース・サテライトオフィス

Well-being

田原本町にある県有資産（旧田原本教職員住宅）を活用し、スタートアップ企業の
起業・創業期の拠点及び交流スペースを提供します（令和5年4月より公募開始）。

具体的な実施策

Well-being

スタートアップヴィレッジにおいては、子どもから大人までの全ての人が、様々な科学や工学、ものづくり等に触れる機会を創出します。

県立工科大学（仮称）をはじめとする県内の各大学等と連携しながら「『なぜ？』が芽生え、知る』を楽しむ」科学・工学・ものづくりの交流拠点「**サイエンス・ステーション**」を構築します。

◆ サイエンス・ステーションの設置

- ものづくりや、実験、研究で使用する簡易な機器を常設し、専門家に説明を受けながら利用することができるサイエンス・ステーションを設置。県内の学生や、起業を考える方、企業・団体などが、気軽に利用しながら、専門家等と交流することで、より専門的な分野への展開を図る。



◆ サイエンス・ステーションを活用した、科学・ものづくりに触れる機会の創出

- 休日・夜間には、県立工科大学（仮称）をはじめとする県内各大学や県内企業と連携した、科学・工学・自然科学等の講座・イベントや、工作やプログラミング等に関するワークショップ、企画展示等を実施。地域住民等のリカレント教育の場として活用するとともに、子どもが科学やものづくりに触れる機会を創出することで、子どもたちの創造力をはぐくみ、将来の工学系人材を創出。



（イメージ）講座・イベント



（イメージ）子どもの工作・プログラミングワークショップ



（イメージ）企画展示



A. 知的な大和平野中央を創造する

テーマ5. 大和平野中央地域雇用戦略の実行

雇用環境が大きく変化する中、多様な人材が希望に応じて就労できるよう地域が、雇用環境の整備を積極的に行う必要が生じています。

- ・これまでのいわゆる **日本型雇用**に課題が存在
高度経済成長を支えたが、労働者の希望や事情に応じた就労を困難にし、**労働力の非効率な使用**の一因にもなってきました。
- ・人口減少が続き、**雇用環境に大きな変化**が見られます
人口の減少、少子高齢化等の急激な進展に伴う雇用環境の変化も著しく、**労働力の地域偏在**に拍車がかかっています。



令和4年3月に「**地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例**」を制定し、条例の**3つの柱**に基づく施策を推進しています。

1 地域における多様な人材の育成

○地域において、**多様な人材（若者、女性、ひとり親、外国人、高齢者、障害者、出所者など）**を育成

- ・職業訓練、実学教育の内容の充実
- ・リカレント教育の充実
- ・人材不足分野の人材育成
- ・新たな産業・技術を担う人材の育成

2 地域における就労の促進

○多様な人材が自らの適性、ライフステージ等に応じて希望する形態により就労できるよう支援

- ・実習、就労体験（インターンシップ）等の機会の提供
- ・相談、就労あっせん体制の充実
- ・就労上必要な生活面での支援の推進
- ・多様な人材を活用する事業者への支援
- ・テレワークその他の柔軟な働き方の推進

3 地域における再就職の支援

○離職した場合においても再就職し活躍することができるよう支援

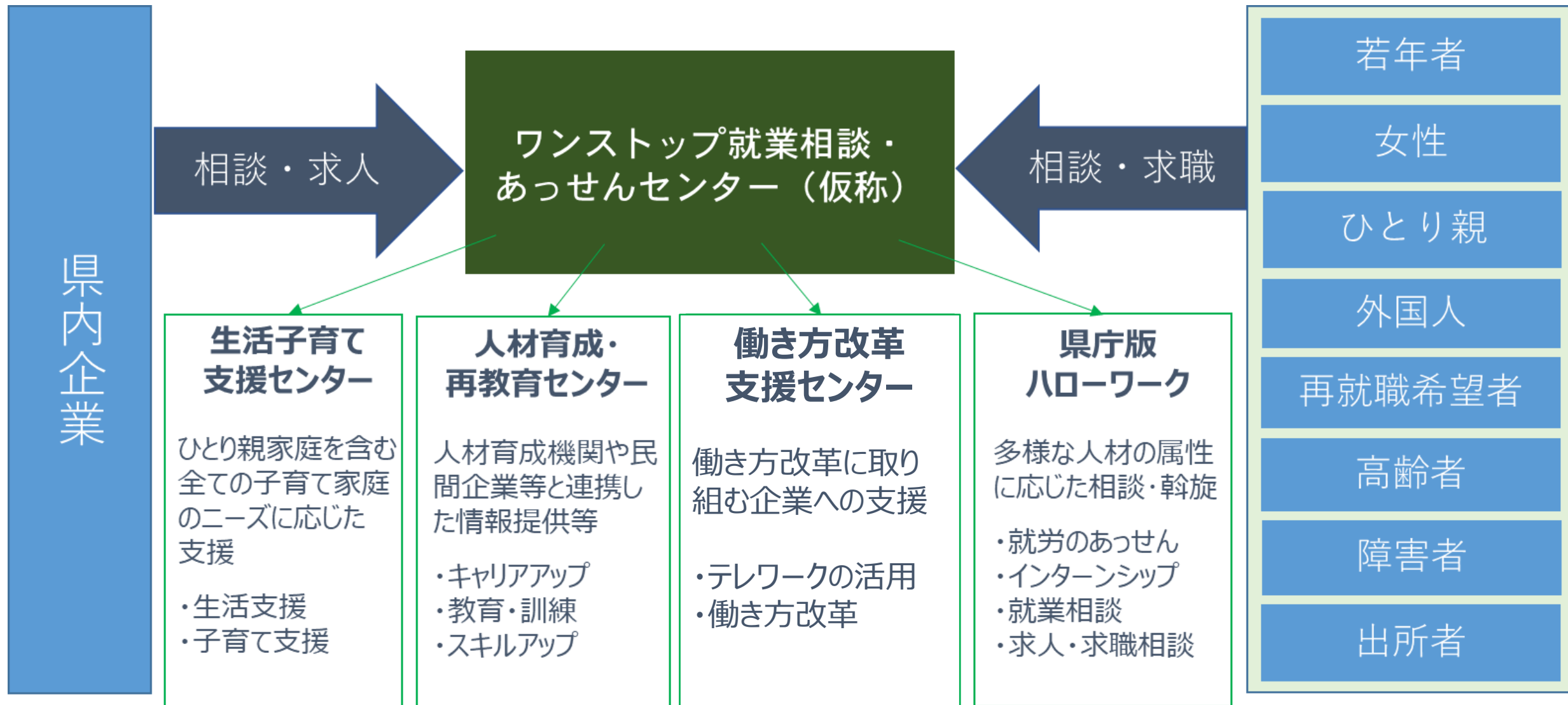
- ・職業能力の開発・向上に関する相談の充実
- ・就労あっせんを離職事情を踏まえて丁寧に行う
- ・研修の実施、再就職に関する情報の提供

具体的な実施策

Well-being

就業相談や教育・訓練相談、就労あっせん等の相談機能を一本化し、関係機関と連携して就業支援を総合的に行う「ワンストップ就業相談・あっせんセンター（仮称）」を、三宅町に建設予定のスタートアップヴィレッジ内に設置します。

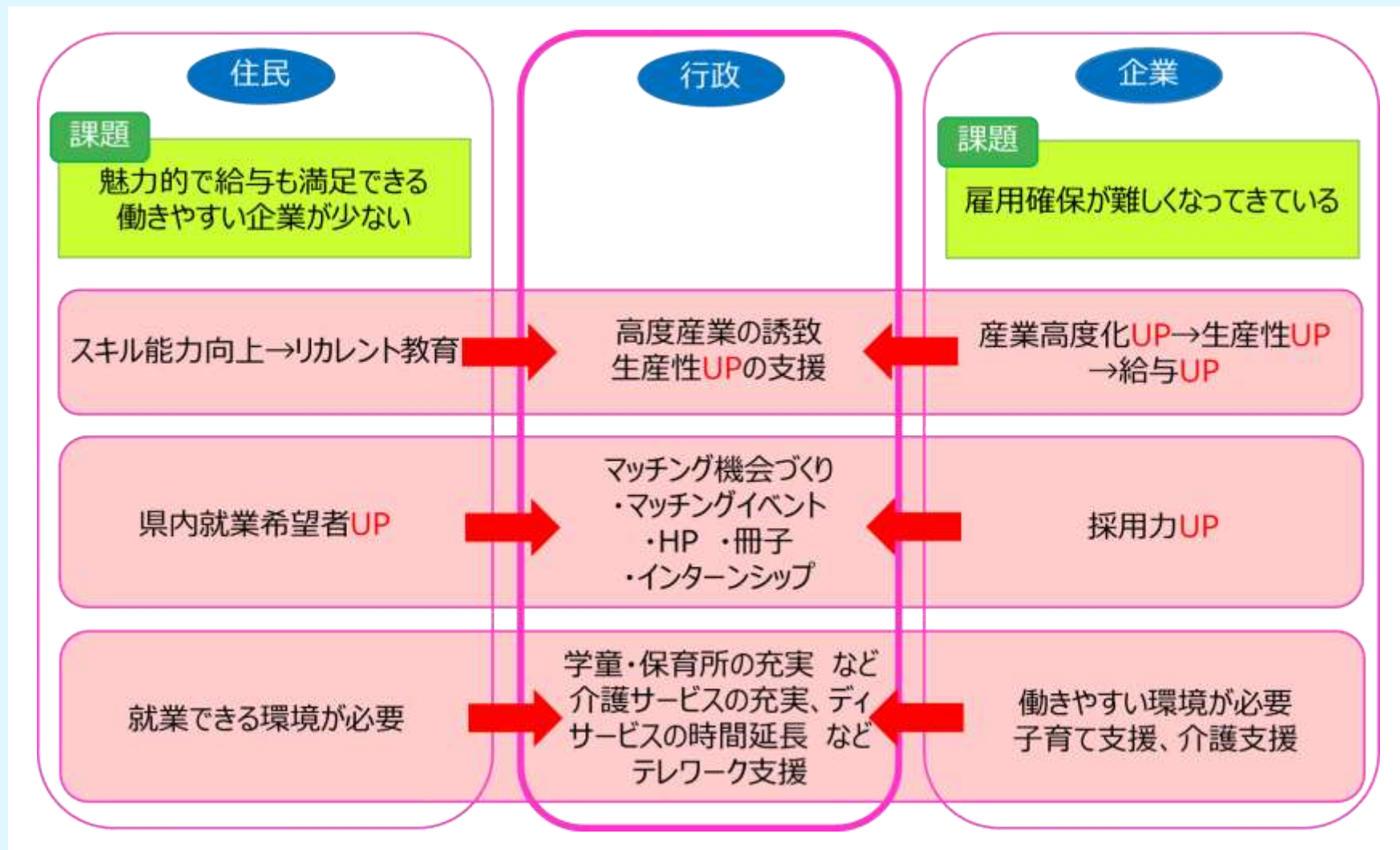
ひとり親家庭を含むすべての子育て家庭等のニーズに応じた取組を進めます。



川西町

- 企業誘致による働く場の創出（企業との立地協定で地元雇用を促進）
- 工場立地時に地元雇用した場合、企業に対して **1 人 2 0 万円** の奨励金
- ハローワークと連携し、地元雇用情報の発信（HP）
- 女性が働きやすい環境づくりとして、**子供を預かる施策の拡充**（預かり保育、学童保育）

○今後の取組



三宅町

産学官民連携事業

- ・スタートアップ企業や起業家、大学等との幅広い連携をもとに、地域課題の解決等を目的に、三宅町での実証実験等を通じて新たなイノベーションやビジネスを創出し、地域雇用につなげる。

交流まちづくりセンターMiiMo（みいも）の運営

- ・MiiMoは、公民館、図書館、学童保育、子育て支援、コワーキングカフェ、キッチンの各機能のほか、町内外の人と人、企業と企業、人と企業等を繋ぎ、集積させる機能を有する。当センターを拠点として、関係人口と地域住民との交流等により、イノベーションや新たな価値観が生まれ、内発的な発展につながるよう本町が伴走者の役割を担う。



MiiMo外観（正面）



コワーキングカフェ



まちキッチン

オープンファクトリー事業

- ・野球グローブをはじめとする三宅町の地場産業製品を町内外に広くPRするため、普段では立ち入ることのできない製造現場を一般に開放することにより、職人の高度な技術力や製造工程、製品の魅力に間近に触れることで、販売促進や販路開拓、新たな担い手の確保等を目指す。



磯城郡 3 町による取組

田原本町

➤ 田原本町子育て世帯家賃補助制度

- ・ 町外に1年以上居住する子育て世帯が田原本町の民間賃貸住宅に入居する際、家賃の一部（交付申請初年度は月額1万円、翌年度は月額5000円）を補助。

➤ 健康経営の普及促進

- ・ 全国健康保険協会奈良支部と連携協定を締結し、日本健康会議による健康経営優良法人の認定等、町内事業所における健康経営の普及を促進。

➤ 企業立地の推進

- ・ 西竹田・十六面地区のものづくりエリアにおいて、道路等の整備、地区計画、奨励金制度等により企業立地を推進。

➤ 田原本まちづくり観光振興機構の取組み

- ・ 令和2年に田原本まちづくり観光振興機構を立ち上げ、地域産品のプロモーション、販売等、幅広く実施

➤ 特産品の開発

- ・ ふるさと納税の返礼品等、新たな特産品を開発を支援



B. 健康長寿の大和平野中央を実現する

6. 新しいスポーツ施設の整備とウェルネスタウンの建設

7. 医療、地域包括ケア、健康増進、社会福祉の一体的推進

B. 健康長寿の大和平野中央を実現する

テーマ6. 新しいスポーツ施設の整備とウェルネスタウンの建設

「健康寿命日本一」を目指し、
「だれもが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる環境」をつくれます。

県スポーツ推進計画をつくってきました。

- ・平成25年3月 奈良県スポーツ推進計画 策定
- ・平成30年3月 **奈良県スポーツ推進計画 改訂**
(計画期間：H30～R4年度)

今後もスポーツの推進を総合的かつ計画的に実施

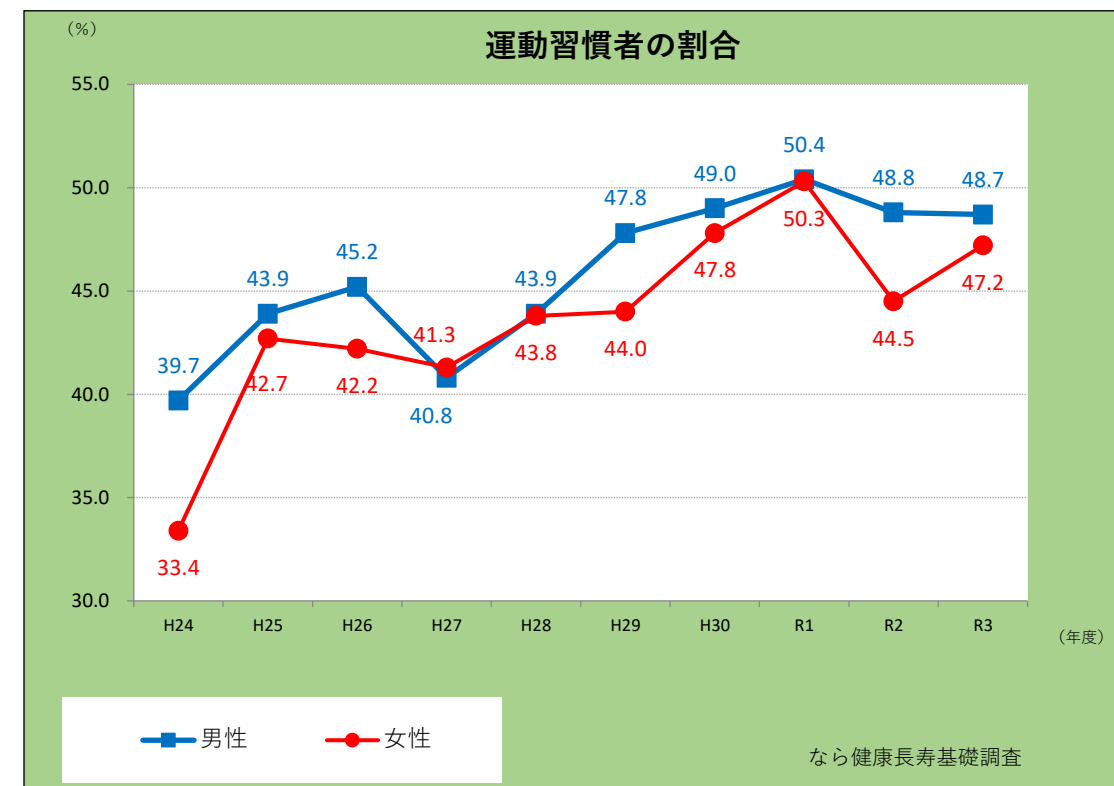
- 令和5年3月 (予定) **誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる地域づくりの推進に関する条例 制定**
(令和5年4月1日施行予定)
第2期奈良県スポーツ推進計画 策定
(計画期間：R5～R9年度)

県民の運動習慣は向上していますが、**近年は横ばい**です。

- ・1日30分以上の運動・スポーツを週2回以上実施している人の割合は増加しているが、**近年は横ばい**

令和13年に奈良県での国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催が内々定しました。
県民の運動習慣を向上させるよい機会です。

- 運動・スポーツの楽しさを知る **機会の提供**
- **運動・スポーツ習慣の定着**
- 気軽にスポーツに取り組める **環境** (施設やサポート体制) **の整備**



○運動・スポーツの機会提供の取り組み事例



奈良マラソン

2010年から開始した「奈良の冬の風物詩」。スポーツ振興、オフシーズンの観光振興にも貢献しています。



総合型地域スポーツクラブ

だれもが、いつでも、どこでも、運動スポーツに親しめる環境づくりに重要な役割を担っています。



橿原公苑ナイトラン

県民にスポーツを楽しむ機会を提供するため、夜間照明のもと公認陸上競技場を無料で開放しています。



幼児運動プログラム

幼児期に楽しく体を動かすことができる環境づくりを整えるため、就学前児童を対象とする「幼児向け運動・スポーツプログラム」を策定し、幼稚園、保育所や地域への普及を図っています。



障害者スポーツ

障害者の社会参加促進を目的として、奈良県障害者スポーツ大会を毎年開催しています。



野球教室

子どもたちが、スポーツへの夢や憧れを持ち、スポーツを始めるきっかけづくりとなるよう県内で開催されるウェスタン・リーグ公式戦の観戦と、出場選手等による少年少女野球教室を実施しています。

具体的な実施策

Well-being

子どもから高齢者、障害のある人もない人もすべての人々が気軽に集い楽しめる
スポーツ施設を整備します。

川西町の概要（川西町下永地区）

スポーツと食と農が融合するウェルネスタウン

◆ スポーツ

- ・ 国民スポーツ大会が開催可能な**テニスコート**
（車椅子テニスも可能なハードコート等）
- ・ テニスのクラブハウスや農園レストラン等を併設し、
健康グッズの販売等を行う**ウェルネス・ステーション**

◆ 農業

- ・ デジタル技術等を活用した**先進的農業の実践、研修施設**
- ・ データ駆動型農業や、環境モニタリングシステム等を活用した
いちご等の先進的農業の研究施設

◆ 交流

- ・ 県産野菜、収穫した野菜等を使った農園レストラン
- ・ オートキャンプやBBQが楽しめるアウトドアエリア



田原本町の概要（田原本町阪手北・西井上地区）

スタジアムを核としたウェルネスタウン

◆ サッカー、ラグビー等の球技ができる、 県内唯一のスタンドのある球技専用スタジアム

- ・ メインスタンドは当初**5,000席**（J1・J2基準に応じ増設可能）
- ・ **大規模な大会**等の開催が可能
- ・ 美しい**大和青垣**が望める西側メインスタンド
- ・ 試合観戦ができる**レストラン**
- ・ 多目的グラウンドの試合や練習風景を楽しめる**屋外テラス**

◆ 多目的な人工芝グラウンド

- ・ サッカー、ラグビー、アメフト等の**球技**ができる

◆ 地域住民の健康増進施設「**ウェルネス・ステーション**」

- ・ 地域住民が日常的に利用できるフィットネス、ジャグジー、
ジョギングコース等



全世代・障害児者・病後のウェルネス向上に取り組めます。

1. 全世代のウェルネス

- ・乳幼児期・児童期・青年期・壮年期・高齢期などのライフステージや、就学前・子育て・ビジネスパーソンなどのライフスタイルにも応じた運動・スポーツのあり方を検討し、その推進に取り組む。
- ・子どもが遊びを通して、成長や発達の段階に応じた身体を動かす楽しさを得るような環境づくりに取り組む。
- ・国体開催を契機とするスポーツ・運動施策の活用や総合型地域スポーツクラブ等との連携による学校部活動の地域移行、効率的な部活動の推進などに取り組む。

2. 病後のウェルネス

- ・県総合リハビリテーションセンター（田原本町所在）における地域の健康増進
 - ①「健康意識の醸成」につながる講座の開催
 - ②生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組
 - ③社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上
県営福祉パーク歩行路の活用



県営福祉パーク歩行路

3. 障害児者のウェルネス

- ・ 障害の種別や程度、発達段階、体力レベルに応じ、運動・スポーツを楽しむ機会の充実・環境づくりに取り組む。
- ・ 障害の有無にかかわらず、共にスポーツを楽しみ、相互の交流を深めることができるよう、誰もが参加できる内容のスポーツイベントを開催するなど、交流を促進する。
- ・ これらの取り組みから、障害者スポーツの普及、競技人口の増加及び競技力の向上に向けた体制を整備する。

○障害者スポーツに関する主な取り組み

全国障害者スポーツ大会選手団派遣

【目的】

障害者スポーツを広く振興するとともに、県民の障害者スポーツに対する理解を深め、障害者の社会参加の促進と、障害者福祉の増進に寄与すること。

【内容】

- ・ 全国大会への選手団派遣
- ・ 近畿大会の実施



全国大会

奈良県障害者スポーツ大会開催

【目的】

障害者に対する各種研修事業、生活訓練事業、文化・スポーツ活動の場を提供することにより、障害者の社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動への参加を促進すること。

【内容】

- ・ 各種スポーツ競技大会の開催



陸上競技大会

障害者スポーツ交流事業

【目的】

障害者スポーツによる障害者の社会参加の促進及び体力向上を目指すこと。

【内容】

- ・ 障害者軽スポーツ大会開催
- ・ 障害者スポーツボランティア人材バンク運営
- ・ 障害者スポーツ器具整備・貸し出し



軽スポーツ大会

川西町

➤ 川西スポーツクラブとの連携

- ・ 川西町では、平成19年4月に総合型地域スポーツクラブの川西スポーツクラブが設置され、町スポーツ協会や川西町スポーツ推進委員と連携を取り、競技スポーツの振興、競技力向上、普及・啓発活動、社会体育の活性化に取り組む。
- ・ 川西スポーツクラブ会員数は町内465人であり、川西町人口の約6%が所属。また、町内小学生406人のうち165人が川西スポーツクラブの会員（約40%）として所属。 ※令和4年8月時点
- ・ 豊富なスポーツメニューの実施（教室メニュー・クラブメニュー各20）。

➤ 軽スポーツ・ゆるかわスポーツの推進

- ・ スポーツ推進委員の出前講座により、軽スポーツを推進



カローリング



ボッチャ



フーバ



アジャタ

➤ ゆるかわスポーツ交流会の実施

「ゆるかわスポーツ」…スポーツの得意不得意、障害の有無、老若男女に関わらず、誰もが「ゆるっと」楽しむことができるスポーツ



川西ネブック



シマッチャ



ネブカが空飛ぶ？そんなバナナ！



カワサケロー

川西町

今後は以下の取組を進めます。

➤ インクルーシブなスポーツ施設

子ども、成人、高齢者、障害者が一緒に運動ができるよう、インクルーシブなスポーツの振興

➤ 県の実証実験による e スポーツ教室のデータ測定結果の活用

高齢者が気軽にでき、介護予防効果が期待できる e スポーツ

e スポーツ体験前後の身体機能・認知機能・精神的変化を測定し、e スポーツが健康増進につながるかを検証して、介護予防施策に活用

➤ 食育

スポーツに取り組んで身体の健康を維持するだけでなく、管理栄養士や健康サポーターを活用した食育を通じた、「食べる力」を育成

➤ 心の健康

身体のみならず心の健康を保つために、温浴や交流スペース等、心をリフレッシュできる空間づくりを目指す

田原本町

➤ 田原本町中央体育館での活動

- ・平成26年に町総合型地域スポーツクラブの**青垣すまいるクラブ**が誕生し、未就学児から高齢者まで、誰もが気軽にスポーツに参加し、楽しむことを目指して活動。



➤ ヘルスケアプロジェクトと連携した誰でも無理なく参加できる運動の推進

- ・ノルディックウォーキングやスローバドミントンなどのイベントを開催し、参加者の**スポーツの選択肢の幅**を増やす。
ノルディックウォーキングは、普段のウォーキングを延長したスポーツで、スローバドミントンは道具を工夫し運動強度を下げたスポーツであり、誰でも無理なく参加できる。



ノルディックウォーキングの様子



スローバドミントンの様子

B. 健康長寿の大和平野中央を実現する

テーマ7. 医療、地域包括ケア、健康増進、社会福祉の一体的推進

「健康寿命日本一」を目指し、平均要介護期間を短縮します。

※ 健康寿命

= 平均余命 - 平均要介護期間



※奈良県数値はR3
磯城郡3町数値はR1(H30-R2)

凡例：全国順位9位以上 全国順位39位以下

		奈良県 (全国順位)	磯城郡 3 町		
			川西町 (県内市町村順位)	三宅町 (県内市町村順位)	田原本町 (県内市町村順位)
健康寿命 (年)	男性	18. 95 (3位) 	19. 18 (2位)	18. 25 (20位)	18. 48 (19位)
	女性	21. 46 (21位)	20. 24 (28位)	19. 83 (31位)	21. 49 (10位)
平均余命 (年)	男性	20. 59 (3位) 	20. 60 (8位)	19. 85 (21位)	20. 01 (19位)
	女性	24. 99 (10位)	23. 72 (28位)	23. 78 (27位)	24. 84 (14位)
平均要 介護期間 (年)	男性	1. 65 (39位) 	1. 42 (8位)	1. 60 (20位)	1. 53 (15位)
	女性	3. 53 (43位) 	3. 48 (18位)	3. 95 (25位)	3. 35 (13位)

		病院数	診療所数		病床数	薬局数
			内科	歯科		
磯城郡 3 町	実数	2	35	18	344	13
	人口10万人 あたり	 4. 3	 76. 0	 39. 1	 746. 6	 28. 2
奈良県	人口10万人 あたり	5. 9	91. 4	51. 2	1, 275. 8	42. 6
全国	人口10万人 あたり	6. 6	81. 3	54. 3	1, 284. 0	47. 7

	1人当たり 医療費(円)	特定健診 受診率(%)	特定保健指導 実施率(%)
磯城郡3町	348,735	28.3	18.7
奈良県	366,905	30.9	19.6
全国	367,085	33.7	27.9

※データは全て国民健康保険における令和2年度数値

凡例：県平均以上 県平均以下

※病院数・診療所数・病床数は医療施設調査（令和元年10月1日時点）。薬局は令和2年3月31日時点。
※県人口及び全国人口は人口推計（令和元年10月1日）、磯城郡3町人口は、県統計分析課資料（令和元年10月1日）

「福祉の奈良モデル」の考え方に基づく取組を実践するため、令和4年3月に「奈良県人と人及び人と社会がつながり支え合う地域福祉の推進に関する条例」を制定しました。

市町村と協働・連携し、**「地域住民の困りごとを包括的に把握し、適切な支援につなぐ仕組み」**を構築します。

【「福祉の奈良モデル」の基本となる考え方】

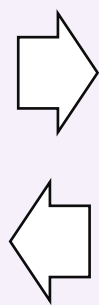
- ・ 困っている人を誰一人排除せず助ける
- ・ 地域の限られた人的・物的資源を活用して地域社会が困っている人を支える
- ・ 県と市町村が連携して寄り添い型福祉モデルを構築する



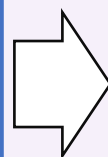
【困りごとの把握から適切な支援へとつなぐ仕組みのイメージ図】

困りごとを抱える住民に寄り添い、“伴走”する意識

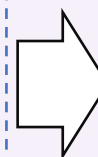
地域住民
の困りごと



困っている
世帯の状況を
包括的に把握



- ・ 課題の見極め
- ・ 支援方策の検討
- ・ 支援機関等につなぐ



- ・ 福祉制度の利用
- ・ 伴走支援
- ・ 地域での見守り、居場所づくり
- ・ 地方独自の解決策の検討や
国への制度改善の提案

具体的な実施策

Well-being

地域の医療、医療費、地域包括ケア、地域の健康の状況の全体像を把握、「見える化」し、**住民や関係者と共有**します。

- (1) 地域の悪性新生物（がん）、急性心筋梗塞、脳血管疾患（脳卒中等）での死亡者数等の把握と見える化
- (2) 医療パフォーマンスの全体像の把握と見える化
- (3) 地域の医療に関する受益と負担の関係の見える化
- (4) 地域包括ケアシステムの現状把握と見える化

Well-being

平均要介護期間の短縮に向けて、**健康行動・成果目標を設定**します。

- (1) **健康成果目標**の設定
- (2) 健康成果目標を達成するため**健康行動目標**の設定



Well-being

健康成果目標・健康行動目標の達成に向けて、**環境を整備**します。

- (1) 健康行動を行う場所や仕組みの整備
- (2) 健康行動を育てる取組や仕掛けの構築

Well-beingを
大和平野で
実行！

Well-being

大和平野中央田園都市版「**福祉の奈良モデル**」を構築します。

- (1) 磯城郡3町と県が協定を締結し、社会福祉協議会・民間団体等の多機関の参画のもと、「**地域住民の困りごとを包括的に把握し、適切な支援につなぐ仕組み**」を構築する
- (2) 地域住民の相談の利便性の向上を図るため、磯城郡3町の相談・支援事務の共同化を検討する



磯城郡 3 町による取組

川西町

➤ 健康サポーターの活躍

- ・ 構成：21人

（内訳：30歳代～65歳未満 5人、65歳以上90歳代 16人）※最高齢：98歳

- ・ 取組：ウォーキングの企画・実施（年1～2回）

健康通信作成（情報発信）（年1回）

健康かわにし21キャンペーン（おくやま）、広報レシピの調理など、保健事業での試食づくりや教室での調理サポートを行っている。

➤ 自主体操グループの活動

- ・ 広報等で、短期集中運動教室参加者を募集し、週1回3ヵ月間の体操を実施し、教室終了後、自主グループとして「いきいき100歳体操」を継続的できるよう、サポートを行っている。ふれあいの場や仲間づくりの場を提供する活動グループの立ち上げを支援し、高齢者の生きがい、健康づくり・社会参加の促進及び地域内での支え合い体制の確立を図っている。

- ・ 団体数：12団体

- ・ 取組：歩いて行ける身近な公民館でいきいき百歳体操とゲームなどのレクリエーションを実施（週1回）

ゲームやレクリエーションは各団体で工夫を凝らし、マンネリ化しないようにしている。

地域支援包括センターが団体を、体操や口腔機能低下の予防、消費者被害の講座など、専門職を派遣し、マンネリ化の予防と意識啓発の支援を行っている。

◎健康サポーター

健康づくり計画の推進を目的に、健康的な食生活や運動・休養・歯の健康・たばこやアルコール等の啓発活動を職員とともに推進してくださるボランティア。養成講座受講後、3年間の登録制。



「健康かわにし21キャンペーン」の様子

三宅町

➤ 生活習慣病の重症化リスクを見える化するための取組み

（株式会社PREVENTと町が包括連携協定締結）

- ・ 三宅町国民健康保険加入者の内、特定健診受診者502人のデータ（5年分）を解析

これまでの三宅町の取組み

国保データベースシステム（KDB）を活用し、町の健康状態を分析、教育を実施

株式会社PREVENTの取組み

医療データの解析により、5年後の重症化予測を行い、重症化予防

実現できること

生活習慣病の重症化予防と発症予防
医療費適正化

心身ともに豊かな生活

ひとまちも元気になる

田原本町

➤ たわらもとヘルスケアプロジェクト（With タニタヘルスリンク、つくばウェルネスリサーチ、筑波大学）

平成30年度から実施してきた「健康ポイント事業」をリニューアルし、令和2年10月から「ヘルスケアプロジェクト」を実施。

ヘルスケアプロジェクトは、大阪府高石市、福岡県飯塚市、鳥取県湯梨浜町とともに連携して作成した地域再生計画「飛び地型自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者のすべてが生きがいを持って過ごせるための健幸まちづくり事業」をもとに、実施するもの。

少子高齢化・人口減少が急速に進む現在、高齢になっても地域で元気に暮らせる社会を実現するために、「健幸＝健康で幸せ（身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れること）」づくりを支援する、「スマートウェルネスシティ」の理念のもと、「**健幸ポイント事業**」と「**健幸運動教室事業**」の二つから構成される。

【健幸ポイント事業】

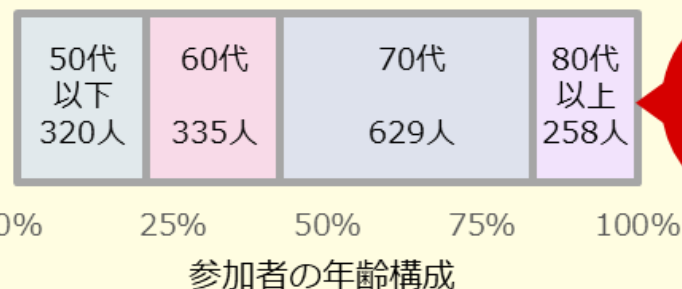
ウォーキングなど日常における健康づくりへの努力や成果に対して、地域の商品券などに交換することができる「ポイント」を付与する事業。

本事業は、健康に関心がある人だけでなく、健康づくりに無関心な方々や普段の運動量が少ない方々に対して、運動のきっかけをつくったり、運動を継続して取り組むための励みとすることで、皆さまの健幸長寿をめざして実施するものです。

📍 健幸ポイント事業

- ❑ 活動量計で日々の歩数を計測
- ❑ 今年度1500人以上が実践中
- ❑ 歩数・健康維持活動等でポイント付与
- ❑ ポイントは地域商品券に交換
- ❑ 運動の促進により健康寿命の延伸へ

大阪府 高石市
福岡県 飯塚市
鳥取県 湯梨浜町
と連携



70代以上の
9人に
1人が参加

【健幸運動教室事業】

ICTを活用し、個人の健康状態に応じた安全かつ効果的な運動プログラムを実施し、健康増進や生活習慣病等の予防、改善・重症化予防を目標とする事業。

月1～週1回、所要時間90～120分程度、教室での運動メニューを実施するとともに、家庭でも習った筋力トレーニング・ストレッチを実施したり、ウォーキングを実施する。

